



編集発行  
日本共産党鶴岡市議団  
鶴岡市美原町16-5  
電話22-3313

高橋 ちづ子  
智子  
いづち友  
わぶち友  
国会議員連絡所  
鶴岡市美原町16-5  
☎ 22-3313  
FAX24-4096

無料生活相談所  
関 徹  
長者町11-26  
24-2414  
加藤 一  
宝徳 仲田56  
64-3941  
菅井 巖  
中 楯 9 6  
33-0534

坂本 昌栄  
稲生2-33-47  
24-5993  
山田 守  
宝田1-9-1-31  
23-6548  
長谷川 剛  
日枝坂本43-10  
41-9148

# 職場体験学習の「こころ」自衛隊

## 市内の中学3校が実施 自衛隊が全国の小・中・高校に依頼

鶴岡市内のほとんどの

中学校で職場体験学習が行われています

が、その体験場所の一つとして自衛隊に参加している学校があります。

### 自衛隊が学校に体験学習を文書依頼

関係者によると、「自衛隊に興味を持つ生徒の保護者から申し出があり、実施してきた」とのことですが、一方で防衛省・自衛隊では、全国の小・中学校、高校に「総合的な学習等の一環として」自衛隊への体験学習を文書で依頼しています。



写真：自衛隊岩手地方協力本部の「体験学習のご案内」から引用

の体験募集になっています。

### 15歳未満への入隊徴募は国際法で規制

「国際刑事裁判所に関するローマ規程」では、15歳未満の児童を

### 職場体験は25年前に藤島中学校が最初

中学生の「職場体験学習」は平成6（1994）年に藤島中学校の2年生が実施したのが最初です。

当時の進路指導は、生徒がバスに乗って「職場見学」が普通で、会社などで集団で説明を受けても、後ろの方では聞いていないなど、これではダメだということ、2学年のPTAが提案しました。

以前は立川中や櫛引中で単発の職場体験が実施され、うまく行かなかったなどを聞いており、当時の長岡周吾

それ以降毎年実施され、教師らも異動で転出先の学校に普及し、全国的にも広く実施されています。

平成17年11月に、文科省の「中学校職場体験ガイド」が作成されています。

### 「入隊勧誘の手段」は目的逸脱

「職場体験学習」は、生徒が地域の職場を知り、仕事の喜びや工夫、苦労などを聞き取ること、で、「勤労と責任を重んじること」を体得。大人も先生になった気分、子ども達に對面し、一緒に働くことで地元の中学生の評価も高まるなどの効果があります。

さらに、高校生になればインターシップの体験を通じ、地元就職する機運を醸成します。

「職場体験学習」が自衛隊の入隊勧誘の手段に使われては本来の目的から逸脱します。

### 国際刑事裁判所に関するローマ規程

(1998年7月17日採択、2002年7月1日発効)

2 この規程の適用上、「戦争犯罪」とは、次の行為をいう。  
(b) 確立された国際法の枠組みにおいて国際的な武力紛争の際に適用される法規及び慣例に対するその他の著しい違反、すなわち、次のいずれかの行為

(xxvi) 15歳未満の児童を自国の軍隊に強制的に徴集し若しくは志願に基づいて編入すること又は敵対行為に積極的に参加させるために使用すること。

### 児童の権利に関する条約(通称「子どもの権利条約」)

(1989年11月20日採択、1990年9月2日発効)

#### 第38条

3. 締約国は、15歳未満の者を自国の軍隊に採用することを差し控えるものとし、また、15歳以上18歳未満の者の中から採用するに当たっては、最年長者を優先させるよう努める。

### 市議会6月定例会日程(予定)

※開会時刻は10:00です。

- 6月 4日(火) 本会議(開会、提案説明、総括質問等)、予算特別委員会
- 6日(木) 本会議(一般質問)
- 7日(金) 本会議(一般質問)  
午後：共産党市議団(予定)
- 10日(月) 本会議(一般質問)
- 11日(火) 常任委員会(総務)
- 12日(水) 常任委員会(市民文教)
- 13日(木) 常任委員会(厚生)
- 14日(金) 常任委員会(産業建設)
- 20日(木) 予算特別委員会
- 21日(金) 本会議(閉会)

☆請願の締め切りは5月28日(火)午後1時



# 駅前複合型マンション建設へ

## まちなか居住拠点整備事業「旧ジャスコ跡地の活用」説明会

「まちなか居住拠点整備事業」旧ジャスコ跡地の活用」説明会」  
 2016年に駅前商店街振興組合が、住民企業などを対象にアンケート調査を行ったところ、複合商業施設を求める意見が多い一方で、居住地として一定程度の需要があることがわかりました。その後、市でも工業

上郷地域の住民から「中山に抜ける県道の法面が下がってきている。大雨などで崩れたら大変だ」との声を受け、日本共産党の関徹県議と菅井巖市議が、現地調査を行いました。また、国道・県道の要望個所の調査も併せて行いました。(写真はともに菅井市議撮影)



道路のひび割れを確認する関徹県議(左)と日本共産党上郷支部長・佐藤氏  
 県道の法面の状況を地域住民とともに確認。左端が関徹県議

団地の従業員とサイエンスパークなどの企業に、駅前のマンション需要に関するアンケートを実施し、一定の需要があることがわかりました。



現在は更地になっている鶴岡駅前の旧ジャスコ跡地。複合型マンションの建設が計画されている。(24日、長谷川剛市議撮影)

これらを踏まえ、低層階(1〜2階)を店舗・事業所とし、中層階以上を居住として、市内の民間事業者へ「条件付き公募型土地売却」で開発を進める方針を決めました。また、駅前の立地、

工業団地への利便性を活かした商業機能、居住環境を複合的に整備することなどを提案しました。  
 計画では5〜6月に事業者公募、7〜8月に事業者選定などを行い、令和2年10月から建築工事を目指す。

地元の参加者からは、「スライドだけでは手元に資料が全くなく頭に入らない。説明不足ではないか」という声が出されました。これに対し担当者は、「皆さんから意見を聞きながら事業をすすめていきたい。お詫びする」と答えました。長谷川剛市議が参加しました。

## 多様な団体とともに核廃絶の働きかけを

### 田川原水協が総会を開催

2018年度原水爆禁止鶴岡田川地区協議会総会が、16日開催されました。

3月市議会総務常任委員会菅井巖議員が、1954年3月に

報告では、昨年6月に行われた国民平和大行進の取り組みや、学生や医療生協職員と小学生も参加した、広島市で行われた原水爆禁止世界大会について、参加者からの感想を交えながら報告がありました。

米軍の水爆実験により日本のマグロ漁船第五福竜丸が被爆し、鶴岡市でも加茂地区の尾形海幸丸が被爆していることに触れ、国際的には人道的、人権的にも核兵器廃絶が大きな潮流になっていることを強調し、核兵器禁止条約についての請願の重要性を訴えました。

また、昨年3月に原水禁田川地区協議と共立社鶴岡生協とともに「核兵器禁止条約の批准を国に求める意見書」の提出を求める議会請願を行ったことについて報告がありました。

しかし、議員1人が退席し、可否同数となり、尾形昌彦委員長の決裁で請願は不採択となりました。  
 今後、継続して議会に対し多様な団体と

建築課入札結果 ( ) 内は予定価格	
4月18日入札分	
・市上郷コミュニティセンター第二研修室エアコン設置工事 (最低制限価格1,614,660円) (入札8業者)	
(有)東管工業 1,820,000円 (2,290,000円) 工期~7/12 (落札率79.48%)	
・市第六学区コミュニティ防災センターエアコン設置工事 (入札8業者)	
(株)山形住設 1,550,000円 (1,850,000円) 工期~7/12 (落札率83.78%)	